

## 出生時の母の年齢（出産年齢）

(%)

調査	全子								縦断調査 <sup>1)</sup>	縦断調査 <sup>2)</sup>	人口動態
	出生動向基本調査										
子の出生年	1970～74年	1975～79年	1980～84年	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2000～05年	2001年	2001年	2001年	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(標本数)	(3,729)	(4,993)	(4,145)	(4,110)	(3,479)	(3,716)	(4,200)	(45,903)	(242,814)	(1,170,662)	
15～19歳	0.9	0.6	0.9	0.8	1.0	0.9	0.7	1.2	0.9	1.8	
20～24歳	28.9	22.5	17.6	15.2	14.0	12.5	11.0	11.9	10.5	13.4	
25～29歳	47.0	55.2	50.1	48.2	45.0	42.6	38.4	38.6	38.6	38.4	
30～34歳	19.3	18.1	27.0	28.5	31.3	33.6	35.9	35.4	36.6	34.2	
35～39歳	3.5	3.3	3.9	6.5	7.6	9.1	12.6	11.5	12.0	10.9	
40～44歳	0.3	0.4	0.5	0.7	1.0	1.3	1.4	1.3	1.4	1.3	
45～49歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
平均年齢	26.9	27.1	27.8	28.3	28.7	29.1	29.7	29.4	29.6	29.2	

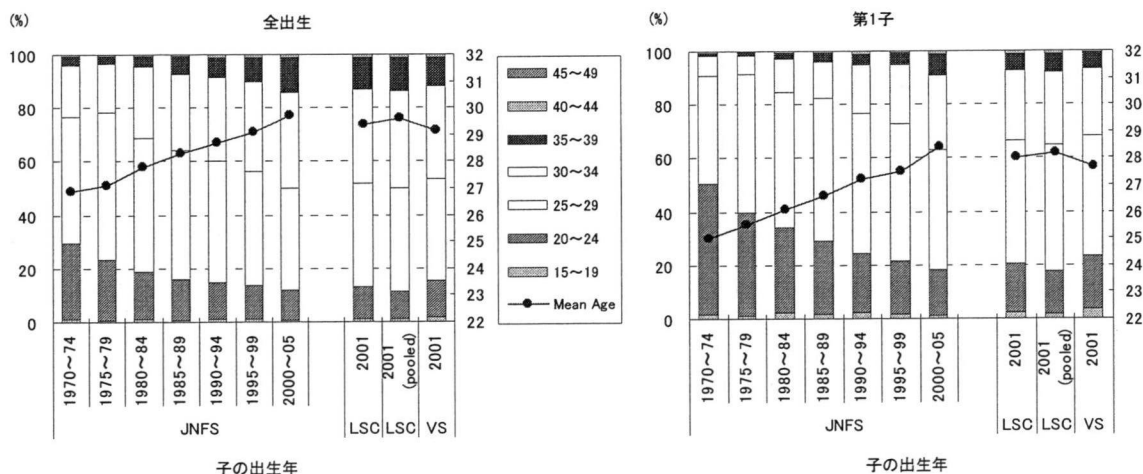
  

調査	第1子								縦断調査 <sup>1)</sup>	縦断調査 <sup>2)</sup>	人口動態
	出生動向基本調査										
子の出生年	1970～74年	1975～79年	1980～84年	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2000～05年	2001年	2001年	2001年	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(標本数)	(1,688)	(2,118)	(1,738)	(1,665)	(1,627)	(1,783)	(2,024)	(22,782)	(120,154)	(573,918)	
15～19歳	1.7	1.3	2.1	1.9	2.2	1.9	1.3	2.2	1.6	3.3	
20～24歳	48.8	38.2	32.1	27.1	22.3	19.7	17.0	18.0	16.1	19.9	
25～29歳	40.6	51.8	50.3	53.4	52.3	51.0	44.6	46.0	46.8	44.7	
30～34歳	7.0	7.0	12.9	13.7	18.3	22.3	28.0	26.3	27.5	25.3	
35～39歳	1.5	1.5	2.1	3.5	4.0	4.3	8.1	6.6	7.0	6.0	
40～44歳	0.3	0.1	0.5	0.3	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9	0.7	
45～49歳	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
平均年齢	25.0	25.5	26.1	26.6	27.2	27.5	28.4	28.0	28.2	27.7	

1)第1回調査のデータ(両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。

2)第6回調査までのプールド・データ(各調査時点で両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。

## 出生時の母の年齢（出産年齢）



## (2) 出生時の父の年齢

父親の年齢については、縦断調査の場合、婚外出生のケースでは情報が少ないため、出生児に両親が婚姻関係にあったケースについてのみ集計している。母親の年齢と同様、父親の出生時の年齢も上昇傾向が認められるが、母親ほど上昇の幅は大きくない。全子ではこの30年で30歳から31.6歳と1年半ほど上昇している。第1子については28歳から30

歳と2年の上昇を示している。全体的に母親の年齢よりも高く、40代で父親になるケースも増えていることがわかる。ただし、20代前半で子どもをもつ男性も一定割合いることから、父親の年齢の分散が大きくなっていると解釈できる。両親の年齢によって世帯の経済状況や親の働き方などに違いがあることが予想され、親の年齢の分散の拡大は、子どもの養育環境における異質性の高まりを意味している可能性がある。

### 出生時の父の年齢

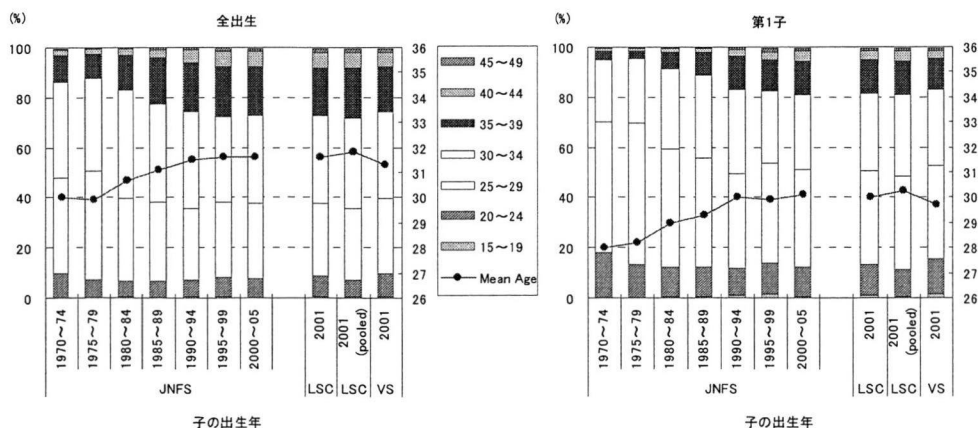
(%)											
全子/第1子	全子										
調査	出生動向基本調査								縦断調査 <sup>1)</sup>	縦断調査 <sup>2)</sup>	人口動態
子の出生年	1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	2001年	2001年	2001年	
総数 (標本数)	100.0 (3,726)	100.0 (4,979)	100.0 (4,128)	100.0 (4,097)	100.0 (3,471)	100.0 (3,693)	100.0 (4,177)	100.0 (45,722)	100.0 (241,867)	100.0 (1,150,293)	
15~19歳	0.1	0.1	0.3	0.2	0.4	0.6	0.2	0.5	0.4	0.7	
20~24歳	9.6	7.1	6.3	6.5	6.8	7.7	7.7	8.1	6.8	9.2	
25~29歳	38.1	43.5	33.2	31.4	28.5	29.8	29.8	29.0	28.6	29.8	
30~34歳	38.2	36.7	43.1	39.4	38.6	34.1	35.0	35.0	35.9	34.5	
35~39歳	11.0	10.2	14.1	18.4	19.7	20.1	19.4	19.3	20.0	18.1	
40~44歳	2.1	2.0	2.5	3.3	4.8	5.9	6.1	6.2	6.3	5.7	
45~49歳	0.6	0.4	0.4	0.6	1.0	1.6	1.4	1.5	1.5	1.4	
50歳以上	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.4	0.6	0.5	0.5	
平均年齢	30.0	29.9	30.7	31.1	31.5	31.6	31.6	31.6	31.8	31.3	

(%)											
全子/第1子	第1子										
調査	出生動向基本調査								縦断調査 <sup>1)</sup>	縦断調査 <sup>2)</sup>	人口動態
子の出生年	1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	2001年	2001年	2001年	
総数 (標本数)	100.0 (1,686)	100.0 (2,116)	100.0 (1,733)	100.0 (1,660)	100.0 (1,622)	100.0 (1,770)	100.0 (2,013)	100.0 (22,671)	100.0 (119,541)	100.0 (561,485)	
15~19歳	0.2	0.2	0.6	0.6	0.8	1.4	0.3	1.0	0.7	1.3	
20~24歳	17.9	13.2	11.9	11.8	11.2	12.6	12.1	12.5	10.8	14.1	
25~29歳	52.1	56.1	46.7	43.1	37.7	39.4	38.4	37.0	37.2	37.1	
30~34歳	24.4	25.9	31.8	33.0	33.5	29.2	30.2	31.2	32.2	30.8	
35~39歳	3.6	3.2	6.8	9.6	13.1	12.1	13.5	13.0	13.6	11.9	
40~44歳	1.4	1.1	1.6	1.5	2.8	3.4	4.2	3.7	3.9	3.5	
45~49歳	0.3	0.2	0.4	0.3	0.8	1.5	0.9	1.1	1.2	1.0	
50歳以上	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	
平均年齢	28.0	28.2	29.0	29.3	30.0	29.9	30.1	30.0	30.3	29.7	

1)第1回調査のデータ(両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。  
2)第6回調査までのプールド・データ(各調査時点で両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。

### 出生時の父の年齢



### (3) 母親の教育水準

母親の教育水準の変化を見てみよう。短大を含む大学進学率が1960年代後半以降上昇した結果として、母親の教育水準に上る短大卒以上の割合が1970年代以降一貫して上昇していることがわかる。1970年代は9割近くが高卒以下であったが、2001年の縦断調査の対象児ではその割合は5割を切っている。代わって大卒者が13.9%、専修学校・短大卒者が41.5%を占めるに至っている。縦断調査における出生児の母親は、過去の世代にくらべ高学歴化していることがわかる。また進学率の上昇は2000年以降も続いていることから、今後の世代でも高学歴化の傾向は続くことが予想される。

### 母親の教育水準

		(%)								
全子/第1子		全子							第1子	
調査		出生動向基本調査							縦断調査 <sup>1)</sup>	縦断調査 <sup>2)</sup>
子の出生年		1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	2001年	2001年
総数 (標本数)		100.0 (3,676)	100.0 (4,945)	100.0 (4,134)	100.0 (4,088)	100.0 (3,469)	100.0 (3,702)	100.0 (4,180)	100.0 (42,761)	100.0 (235,928)
中学校		30.5	20.8	11.3	6.8	4.7	4.2	4.2	3.9	3.4
高校(共学・別学)		55.3	54.6	53.6	51.2	50.0	46.8	40.8	40.6	39.9
専修学校(高卒後)・短大・高専		10.3	18.3	27.1	31.0	34.0	37.1	39.4	41.5	42.3
女子大・共学大学・大学院		3.9	5.1	7.0	9.9	10.5	11.6	15.1	13.9	14.3
その他		0.0	1.2	0.9	1.1	0.8	0.4	0.5	0.1	0.1

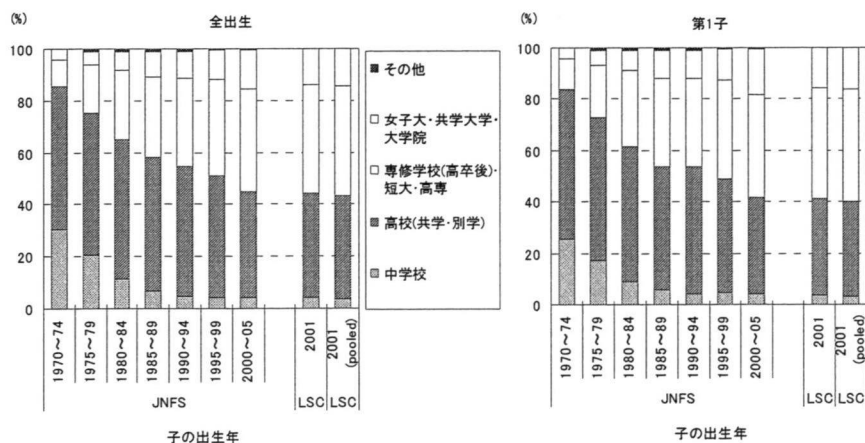
  

全子/第1子		第1子							第1子	
調査		出生動向基本調査							縦断調査 <sup>1)</sup>	縦断調査 <sup>2)</sup>
子の出生年		1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	2001年	2001年
総数 (標本数)		100.0 (1,667)	100.0 (2,101)	100.0 (1,735)	100.0 (1,658)	100.0 (1,624)	100.0 (1,776)	100.0 (2,014)	100.0 (21,236)	100.0 (116,849)
中学校		25.6	17.4	8.8	5.6	4.1	4.6	4.1	3.6	3.1
高校(共学・別学)		58.1	55.7	52.4	48.1	49.4	44.5	37.8	37.5	36.9
専修学校(高卒後)・短大・高専		12.0	20.2	30.0	34.3	34.5	38.5	39.9	43.2	43.9
女子大・共学大学・大学院		4.3	5.5	8.0	11.1	11.2	12.0	17.6	15.5	16.0
その他		0.0	1.2	0.7	0.8	0.7	0.3	0.6	0.1	0.1

1)第1回調査のデータ(両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。ただし両親の学歴情報は第2回時に調査。

2)第6回調査までのブールド・データ(各調査時点で両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。

### 母親の教育水準



#### (4) 父親の教育水準

女性と同様、男性の進学率も1960年代以降上昇しているが、父親の学歴構成の変化は母親ほどははっきりしていない。1980年代後半に生まれた子どもよりあとの世代では、父親の学歴構成は比較的安定している。縦断調査の対象児では父親が大卒者である割合が36.3%、専修学校・短大卒が15.7%、高卒者が41.2%を占めている。

なお、母と父の教育水準の組み合わせの推移をみると、母大卒の場合は父が大卒、母が短大卒の場合は父も短大卒以上のケースが多いものの、近年はその他の組み合わせも増えており、組み合わせのパターンが多様化していると言える。

#### 父親の教育水準

		全子									
全子/第1子		出生動向基本調査								縦断調査 <sup>1)</sup>	縦断調査 <sup>2)</sup>
調査		1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	2001年	2001年	
子の出生年		1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	2001年	2001年	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(標本数)	(3,671)	(4,927)	(4,064)	(4,064)	(3,460)	(3,678)	(4,160)	(42,595)	(235,430)		
中学校	31.0	22.3	14.0	9.7	8.0	8.7	7.3	6.8	6.1		
高校(共学・別学)	44.6	45.8	43.8	43.5	44.5	45.0	41.6	41.2	40.6		
専修学校(高卒後)・短大・高専	5.5	8.6	13.3	11.1	11.6	11.9	15.8	15.7	15.8		
女子大・共学大学・大学院	18.9	22.7	27.9	34.8	35.2	34.2	34.9	36.3	37.4		
その他	0.0	0.6	1.0	0.9	0.7	0.2	0.5	0.1	0.1		

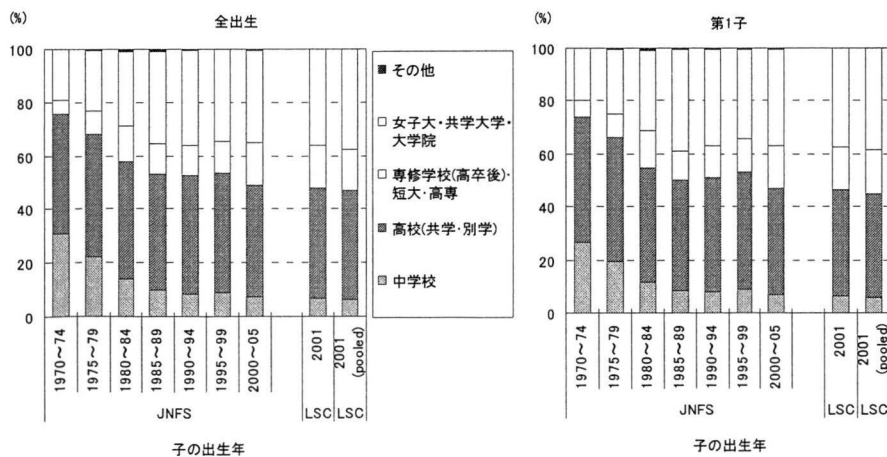
  

		第1子									
全子/第1子		出生動向基本調査								縦断調査 <sup>1)</sup>	縦断調査 <sup>2)</sup>
調査		1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	2001年	2001年	
子の出生年		1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	2001年	2001年	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(標本数)	(1,666)	(2,093)	(1,705)	(1,656)	(1,622)	(1,763)	(2,005)	(21,154)	(116,606)		
中学校	26.6	19.3	11.3	8.4	7.8	8.7	6.9	6.4	5.8		
高校(共学・別学)	47.1	46.6	43.2	41.7	43.2	44.4	40.1	39.8	39.2		
専修学校(高卒後)・短大・高専	6.3	9.2	14.1	10.9	12.1	12.5	16.2	16.5	16.6		
女子大・共学大学・大学院	20.0	24.3	30.5	38.4	36.3	34.1	36.2	37.2	38.3		
その他	0.0	0.6	1.0	0.6	0.6	0.2	0.5	0.1	0.1		

1)第1回調査のデータ(両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。ただし両親の学歴情報は第2回時に調査。

2)第6回調査までのプールド・データ(各調査時点で両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。

#### 父親の教育水準

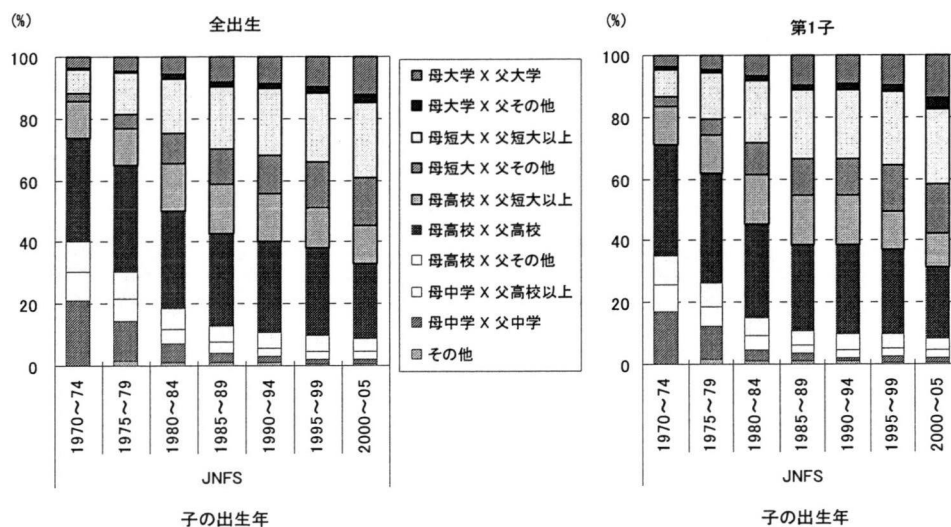


母と父の教育水準の組み合わせ

(%)

調査	全子								第1子							
	出生動向基本調査								出生動向基本調査							
	1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年		
子の出生年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
総数 (標本数)	(3,660)	(4,916)	(4,060)	(4,053)	(3,455)	(3,671)	(4,149)	(1,662)	(2,089)	(1,704)	(1,852)	(1,620)	(1,760)	(1,998)		
母大学 X 父大学	3.4	4.4	5.9	8.3	8.7	9.6	12.2	3.5	4.7	6.6	9.8	9.2	9.8	14.1		
母大学 X 父その他	0.5	0.7	1.2	1.6	1.8	2.0	3.0	0.8	0.9	1.5	1.3	2.0	2.3	3.7		
母短大 X 父短大以上	7.6	13.3	17.9	19.8	21.7	22.4	24.2	9.1	14.9	19.9	22.5	22.5	23.6	24.4		
母短大 X 父その他	2.7	4.9	9.5	11.4	12.2	14.8	15.3	2.9	5.2	10.4	11.9	12.0	15.0	15.5		
母高校 X 父短大以上	12.1	11.9	15.5	16.0	15.3	13.1	12.2	12.5	12.4	16.1	15.7	15.6	12.2	11.2		
母高校 X 父高校	33.6	34.3	31.4	29.8	29.7	28.5	24.3	35.9	35.7	30.5	27.8	28.8	27.3	22.8		
母高校 X 父その他	9.6	8.5	6.6	5.4	5.1	5.1	4.1	9.6	7.7	5.6	4.7	5.2	4.9	3.8		
母中学 X 父高校以上	9.3	7.5	5.1	3.4	2.6	2.4	2.6	8.8	6.1	4.5	2.9	2.5	2.5	2.7		
母中学 X 父中学	21.1	13.1	5.9	3.1	2.0	1.7	1.5	16.8	11.0	4.0	2.4	1.5	2.1	1.3		
その他	0.0	1.3	1.1	1.2	0.9	0.4	0.6	0.0	1.3	0.8	1.0	0.8	0.3	0.7		

母と父の教育水準の組み合わせ



(5) 母親の就業状態

ここでは母親の就業状態について比較してみたい。縦断調査については第1回調査(子ども生後約6ヶ月)から第6回調査(子ども約5歳6ヶ月)までのプールデータを使っているため、その間の平均的な就業状態を示すことになる(ただし第3回は調査なし)。一方、出生動向基本調査は0歳から6歳未満の子どもをもつ母親の平均的な就業状態を示している。

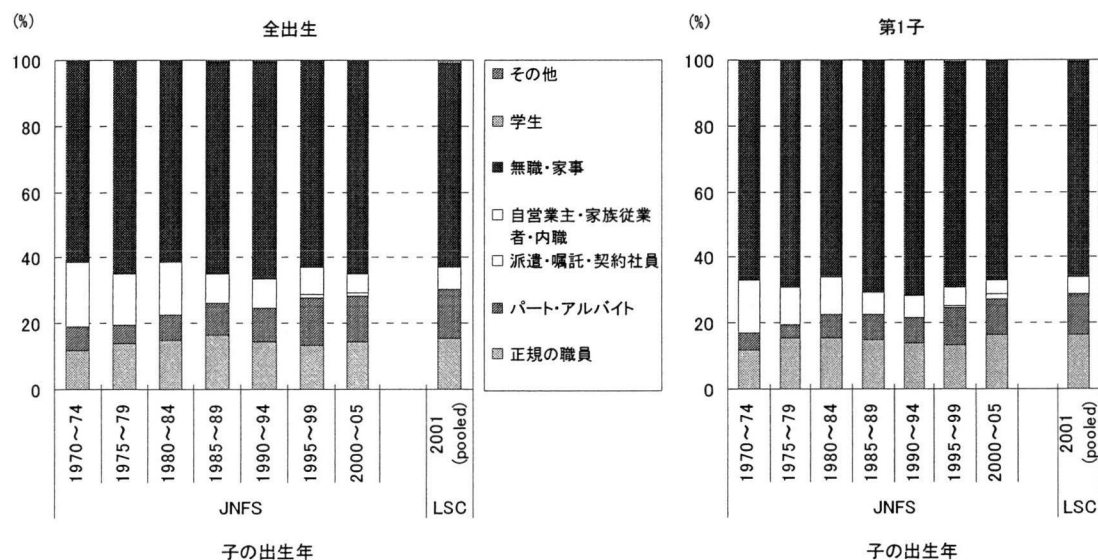
無職・家事の割合は6割前後とこの30年間変化がない。縦断調査では61.9%である。正規の職員(勤め(常勤))の割合は11.8%から15.3%とやや増加している。大きな変化としては自営業・家族従業・内職の割合が減少し、代わってパート・アルバイトの割合が増えていることである。6歳未満の子どものいる母親の就業状態は、この30年間で雇用労働者化したとはいえるが、正規雇用が増えたわけではなく、パートが増えていると言える。また仕事をする母親の割合自体が増えたわけではないこともわかる。

## 母親の就業状態

調査	全子								縦断調査 <sup>1)</sup>	第1子								縦断調査 <sup>1)</sup>
	出生動向基本調査									出生動向基本調査								
	1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	2001年		1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	2001年	
子の出生年	1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	2001年	1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	2001年		
総数 (標本数)	100.0 (3,708)	100.0 (4,971)	100.0 (3,992)	100.0 (3,970)	100.0 (3,424)	100.0 (3,644)	100.0 (4,102)	100.0 (199,334)	100.0 (1,681)	100.0 (2,108)	100.0 (1,662)	100.0 (1,608)	100.0 (1,598)	100.0 (1,760)	100.0 (1,980)	100.0 (98,664)		
正規の職員	11.8	13.8	15.2	16.7	14.5	13.3	14.4	15.3	11.9	15.3	15.5	15.2	14.0	13.5	16.3	16.7		
パート・アルバイト	7.1	6.0	7.6	9.7	10.4	14.7	13.7	14.9	5.2	4.3	7.1	7.6	7.9	11.3	10.9	12.0		
派遣・嘱託・契約社員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	1.4	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	1.6	-		
自営業主・家族従業者・内職	19.8	15.4	15.9	8.9	8.7	8.2	5.4	7.1	15.9	11.5	11.3	6.7	6.5	5.6	4.1	5.2		
無職・家事	61.3	64.7	61.2	64.4	66.0	62.7	65.0	61.9	67.0	68.8	66.1	70.3	71.2	68.6	67.0	65.4		
学生	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.2	-		
その他	0.0	0.0	0.0	0.3	0.4	0.1	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.2	0.4	0.1	0.0	0.7		

1)第6回調査までのブルード・データ(各調査時点で両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。

## 母親の就業状態



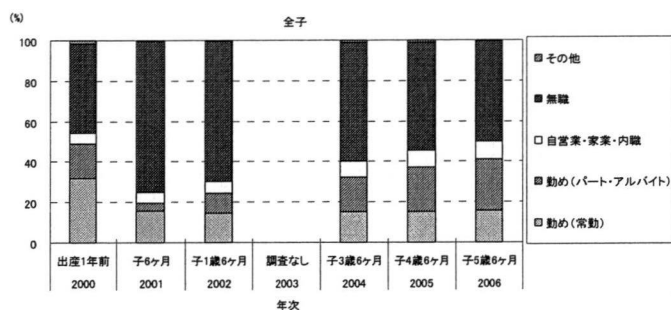
以上の指標は子どもが6歳になるまでの平均的な働き方であるが、縦断調査では出産1年前も含め、毎年の働き方の変化がわかる。全子についてみると、出産1年前は44%であった無職割合が出産後74.6%にまで上昇する。その後、子どもが成長するにつれて仕事に就く母親が増えていくが、主にパートとしての形態であることがわかる。

第1子に限定すると、出産1年前には75%以上が仕事についていたが、出産後その割合が一気に25%にまで低下していることがわかる。常勤で務めていた女性の半分以上が出産退職をしたことを意味する。

縦断調査における母親の就業状態の変化（全子）

出生順位	全子							
	調査年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
子の年齢	出産1年前	子6ヶ月	子1歳6ヶ月	調査なし	子3歳6ヶ月	子4歳6ヶ月	子5歳6ヶ月	
総数 (標本数)	100.0 (45,494)	100.0 (45,399)	100.0 (42,558)	-	100.0 (39,105)	100.0 (36,744)	100.0 (35,528)	
無職	44.0	74.6	69.3	-	58.8	53.4	49.2	
勤め(常勤)	31.9	15.5	14.8	-	15.2	15.4	15.8	
勤め(パート・アルバイト)	17.3	4.0	9.6	-	17.3	21.9	25.5	
自営業・家業・内職	5.2	5.4	5.9	-	7.6	8.4	8.8	
その他	1.5	0.5	0.4	-	1.1	0.8	0.7	

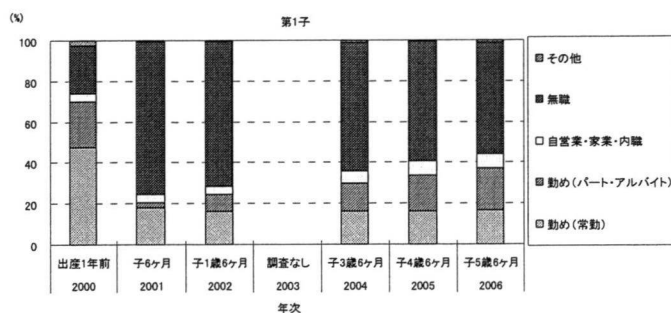
縦断調査における母親の就業状態の変化（全子）



縦断調査における母親の就業状態の変化（第1子）

出生順位	第1子							
	調査年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
子の年齢	出産1年前	子6ヶ月	子1歳6ヶ月	調査なし	子3歳6ヶ月	子4歳6ヶ月	子5歳6ヶ月	
総数 (標本数)	100.0 (22,601)	100.0 (22,558)	100.0 (21,152)	-	100.0 (19,314)	100.0 (18,145)	100.0 (17,495)	
無職	23.7	75.2	71.4	-	63.1	58.6	55.2	
勤め(常勤)	47.6	17.9	16.4	-	16.1	16.4	16.6	
勤め(パート・アルバイト)	22.7	2.9	7.9	-	14.0	17.6	20.5	
自営業・家業・内職	3.5	3.6	3.9	-	5.7	6.7	6.9	
その他	2.5	0.5	0.4	-	1.1	0.8	0.7	

縦断調査における母親の就業状態の変化（第1子）



(6) 育児休業制度の利用（第1子）

続いて、育児休業制度の利用について見てみよう。過去の出生動向基本調査では、第1

子についてしか育児休業制度の利用の有無を聞いていないので、ここでは第1子について比較を試みる。縦断調査における2001年に生まれた第1子のうち、母親が育児休業制度を利用した割合（生後6ヶ月時点で、利用完了、利用中、今後利用予定を含む）は14.8%であった。また父親については0.5%であった。

母親の利用について、出生動向基本調査による1970年代以降の変化についてみると、1970年代の1%前後から、その後少しずつ増加し、2000年代には15.6%まで上昇していることがわかる。しかし先に示したように、この間、仕事をもつ母親の割合そのものに変化はないことから、育児休業制度の利用は就業を継続できる限られた母親の中で進んできたと考えられる。

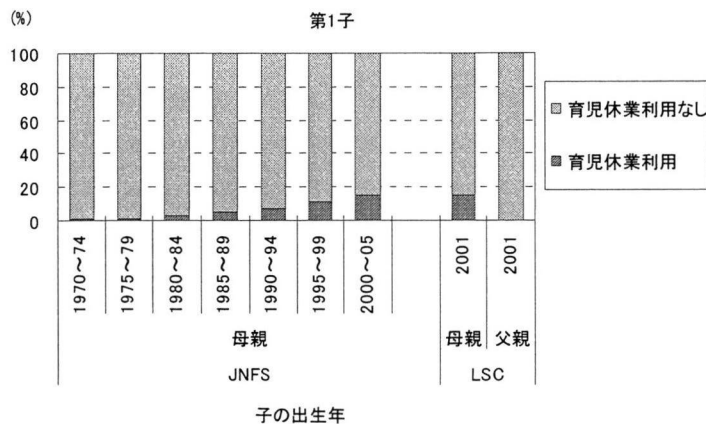
ちなみに第1子が生後6ヶ月時点で常勤として働いていた人に占める育児休業取得割合は父親で0.7%、母親では83%であった。しかし母親の場合、出産1年前に勤め人だった人に占める、育児休業取得割合は31.1%にとどまる。

### 育児休業の利用割合（第1子）

調査	出生動向基本調査							縦断調査 <sup>1)</sup>	
	母親							母親	父親
子の出生年	1970～74年	1975～79年	1980～84年	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2000～05年	2001年	2001年
総数 (標本数)	100.0 (772)	100.0 (1,922)	100.0 (3,046)	100.0 (3,488)	100.0 (3,754)	100.0 (3,298)	100.0 (2,024)	100.0 (23,503)	100.0 (23,503)
育児休業利用なし	99.2	98.8	96.9	95.4	92.7	89.2	84.4	85.2	99.5
育児休業利用	0.8	1.2	3.1	4.6	7.3	10.8	15.6	14.8	0.5

1)第1回調査のデータ(両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。

### 育児休業の取得割合（第1子）





(7) 父親の就業状態

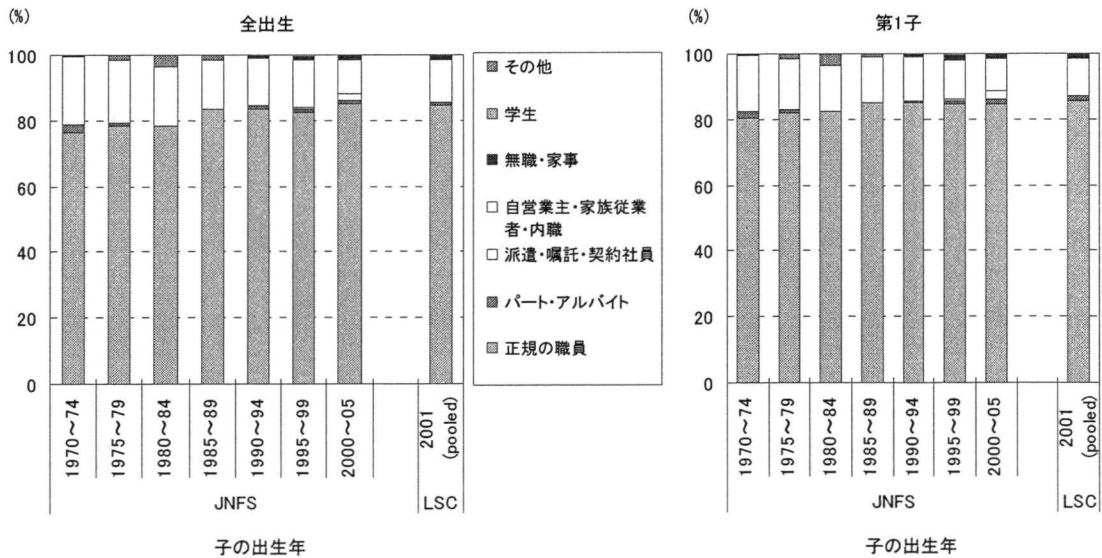
父親の就業についても、0歳から6歳未満の子どもをもつ父親の平均的な働き方を示す。出生動向基本調査による1970年代以降の動向をみると、母親と同様、自営業が減り、正規の職員の割合が増えるという傾向を示している。ただし、父親が無職の割合が1990年代後半以降1%を超えており、またパートや派遣の割合も合わせると、2000年以降4~5%の父親が不安定な雇用状態あるいは無職にあることを示している。1980年代は、そうした割合が0.5%にも満たなかったことを考えると、以前の世代よりも現在の乳幼児の経済的な環境は厳しくなっている可能性がある。

父親の就業状態

父子/第1子調査	父子								第1子							
	出生動向基本調査							縦断調査 <sup>1)</sup>	出生動向基本調査							縦断調査 <sup>1)</sup>
	1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	2001年	1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	2001年
総数 (標本数)	100.0 (3,666)	100.0 (4,922)	100.0 (4,077)	100.0 (4,071)	100.0 (3,452)	100.0 (3,627)	100.0 (4,089)	100.0 (198,737)	100.0 (1,665)	100.0 (2,086)	100.0 (1,713)	100.0 (1,652)	100.0 (1,618)	100.0 (1,741)	100.0 (1,972)	100.0 (98,433)
正規の職員	76.5	78.6	78.6	83.3	83.7	82.3	84.8	84.3	80.4	82.1	82.3	85.1	85.0	84.6	84.5	85.8
パート・アルバイト	2.3	1.0	0.0	0.2	0.6	1.2	1.1	1.1	2.3	0.9	0.0	0.2	0.6	1.2	1.5	1.3
派遣・嘱託・契約社員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	2.1	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	2.6	-
自営業主・家族従業者・内職	20.5	18.9	18.0	14.8	14.8	14.1	10.5	12.9	16.6	15.5	14.2	13.5	13.5	11.5	10.0	11.1
無職・家事	0.7	0.2	0.0	0.2	0.4	1.4	1.3	1.1	0.7	0.2	0.0	0.1	0.4	1.6	1.2	1.1
学生	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.5	0.2	-
その他	0.0	1.3	3.4	1.6	0.4	0.2	0.0	0.6	0.0	1.3	3.6	1.1	0.4	0.1	0.0	0.7

1)第6回調査までのプールド・データ(各調査時点で両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。

父親の就業状態



(8) 母親の年収

母親の年収（調査年前年に働いて得た収入）については、縦断調査の場合、子どもが生後6ヶ月、1歳6ヶ月、3歳6ヶ月、4歳6ヶ月の平均的年収を示すことができ、出生動向基本調査では、第10回～第12回調査に基づいて、0～6歳になるまでの子どもを持つ母親の年収を示すことができる。ただし、出生動向基本調査はカテゴリーで訊ねており、縦断調査は金額による回答である。

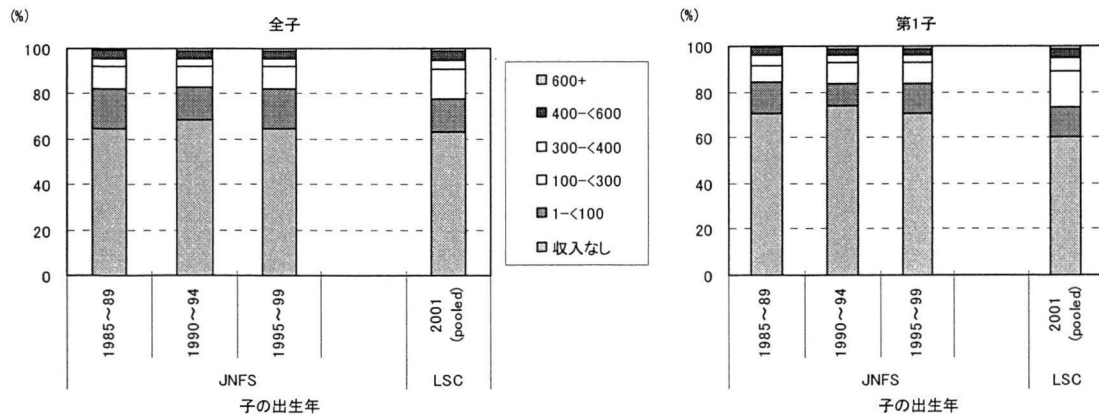
年収の分布を見てみると、収入のなかった割合にはあまり変化がないが、2001年以降の調査である縦断調査では、100万円以上の割合がやや高めとなっている。ただし、この違いについては、縦断調査では子どもが0歳から6歳の全ての時期を反映しているわけではないことに加え、出生動向基本調査がカテゴリー方式であるのに対し、縦断調査は金額を記入する方式である違いが影響している可能性も考えられる。1990年代から2000年代にかけて、未就学児を持つ有配偶女性の所得に変化があったのかどうかについては、他のデータソースも使って検証する必要がある。

母親の年収（子どもが0歳～6歳における平均値、万円）

全子/第1子 調査	全子				第1子			
	出生動向基本調査			縦断調査 <sup>1)</sup>	出生動向基本調査			縦断調査 <sup>1)</sup>
	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2001年	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2001年
子の出生年 総数 (標本数)	100.0 (2,363)	100.0 (3,314)	100.0 (3,298)	100.0 (161,000)	100.0 (985)	100.0 (1,547)	100.0 (1,600)	100.0 (79,574)
収入なし	64.7	68.3	64.5	63.0	70.9	73.6	70.3	59.9
1<100	17.5	14.4	17.6	14.4	13.3	10.1	13.4	13.6
100<300	9.7	9.4	10.0	13.2	7.6	9.0	8.8	15.7
300<400	3.7	3.6	3.2	4.3	4.5	3.1	3.6	5.5
400<600	3.8	2.7	3.2	4.0	3.4	2.7	2.6	4.3
600+	0.6	1.6	1.6	1.0	0.4	1.6	1.3	1.1

1)第6回調査までのプールド・データ(各調査時点で両親と同居している日本在住の子どものみに限定)による。

母親の年収（子どもが0歳～6歳における平均値、万円）



(9) 父親の年収

父親の年収（調査年前年）についても、縦断調査の場合、子どもが生後6ヶ月、1歳6ヶ月、3歳6ヶ月、4歳6ヶ月の平均的年収を示すことができ、出生動向基本調査では、第10回～第12回調査に基づいて、0～6歳になるまでの子どもを持つ父親の年収を示すことができる。ただし、出生動向基本調査はカテゴリーで訊ねており、縦断調査は金額による回答である。

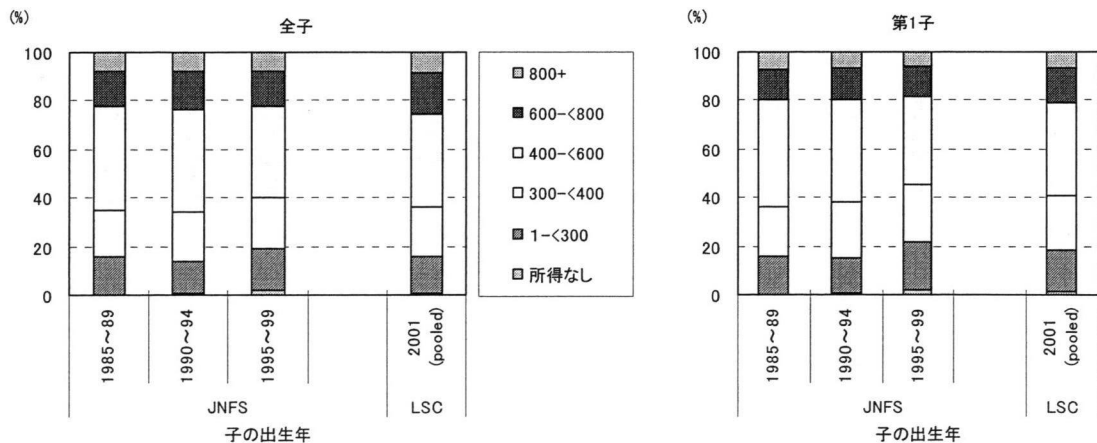
1990年代後半は、それ以前に比べて400～600万円台の割合が減り、300万円以下の割合が増えている。2001年以降の調査である縦断調査では600万円以上の割合がやや高くなっている。

父親の年収（子どもが0歳～6歳における平均値、万円）

全子/第1子 調査	全子				第1子			
	出生動向基本調査			縦断調査 <sup>1)</sup>	出生動向基本調査			縦断調査 <sup>1)</sup>
	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2001年	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2001年
子の出生年 総数 (標本数)	100.0 (2,220)	100.0 (3,174)	100.0 (3,256)	100.0 (155,000)	100.0 (916)	100.0 (1,490)	100.0 (1,568)	100.0 (77,033)
所得なし	0.3	0.4	1.7	0.9	0.2	0.5	2.2	1.1
1～<300	15.3	13.5	17.1	14.9	15.5	14.7	19.8	17.0
300～<400	19.2	20.4	21.3	20.7	20.7	23.0	23.3	22.6
400～<600	42.7	42.2	37.3	37.8	44.0	41.9	36.0	38.1
600～<800	14.5	15.6	14.7	17.1	12.2	13.5	12.6	14.3
800+	8.0	8.0	7.8	8.8	7.3	6.4	6.2	6.8

1)第6回調査までのプールド・データ(各調査時点で両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。

父親の年収（子どもが0歳～6歳における平均値、万円）



### 3-3. 祖父母・親族の情報

#### (1) 祖父母との同別居

以下では子どもをとりまく両親以外の親族環境についてまとめたい。

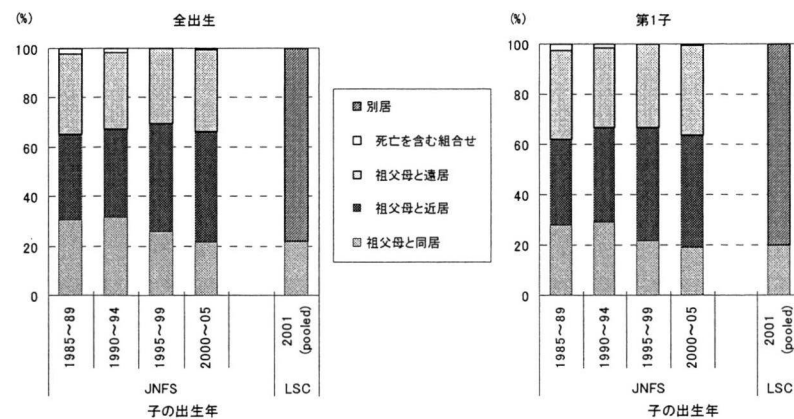
はじめに祖父母との同別居状況を見てみよう。祖父母は親族による子育て支援の中でもっとも大きな役割を担っている場合が多い。その意味でも子どもとの地理的距離の動向を把握することは重要である。縦断調査によれば、子どもが0歳から6歳までの平均的な同別居構成は、21.8%が同居、78.2%が別居（すでに亡くなっている場合を含む）であった。第1子に限定すると、同居の割合がやや下がり19.8%である。出生動向基本調査では1980年代後半以降、6歳未満の子ども祖父母との同別居状況を示すことができる。さらに別居の場合に近居か遠居か死亡かを分けることができる。1980年代後半以降、遠居の割合には大きな変化はないが、同居が減り、近居が増加していることがわかる。別居のうち、半数以上は近くに住んでいることになり、祖父母が何らかの形で育児に関わっている可能性が高い。

#### 祖父母との同別居

調査	全子				第1子					
	出生動向基本調査				縦断調査 <sup>1)</sup>	出生動向基本調査				縦断調査 <sup>1)</sup>
	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2000～05年	2001年	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2000～05年	2001年
総数 (標本数)	100.0 (2,270)	100.0 (3,225)	100.0 (3,549)	100.0 (4,066)	100.0 (242,814)	100.0 (956)	100.0 (1,527)	100.0 (1,711)	100.0 (1,962)	100.0 (120,154)
祖父母と同居	30.4	31.8	25.8	21.4	21.8	27.9	28.8	21.4	19.1	19.8
別居 (再掲)	69.7	68.2	74.2	78.7	78.2	72.1	71.2	78.7	80.9	80.2
祖父母と近居	34.8	35.8	43.7	45.1	-	34.1	38.0	45.2	44.8	-
祖父母と遠居	32.5	30.9	30.4	33.2	-	35.5	31.4	33.4	35.8	-
死亡を含む組合せ	2.4	1.5	0.1	0.4	-	2.5	1.8	0.1	0.3	-

1)第6回調査までのプールド・データ(各調査時点で両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。

#### 祖父母との同別居



## (2) 両親のきょうだい数

祖父母との同居や近居、祖父母に子育ての手助けを期待できるかは、祖父母と両親との関係性に大きく左右されると考えられる。そうした関係性を決める条件には様々なものがあるが、祖父母にとっての子どもである出生児の両親に他にきょうだいがいるか、また長男や跡継ぎといった特別な役割が期待されているかも、重要な要素であると考えられる。そこで、両親のきょうだい数やきょうだいにおける地位（きょうだい順位）の動向をみてみたい。

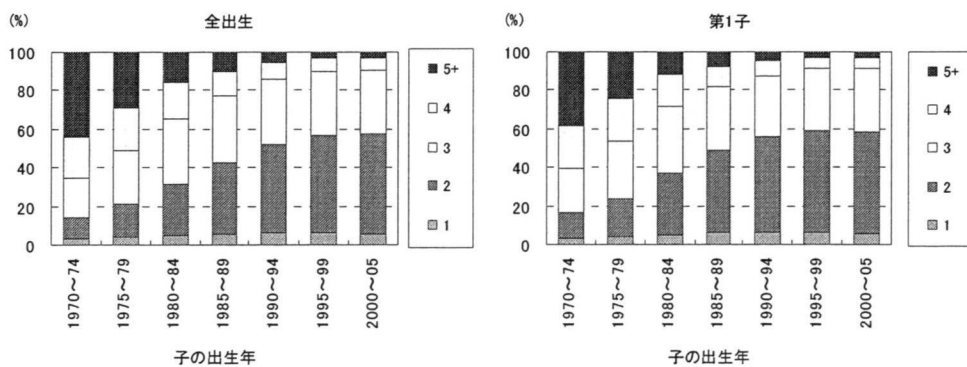
母親のきょうだい数は1970年代以降、4人以上が大きく減り、2人きょうだいの割合が大きく伸びている。2000年以降に生まれた子どもの母親については、ひとりっ子が5.5%、2人きょうだいが51.7%、3人が33%となっている。

父親のきょうだい数も同様の傾向を示し、2000年以降では3人きょうだいまでで9割以上を占めている。こうしたきょうだい数の減少は、1940年代後半のベビーブーム以降の出生率の低下に起因している。

### 母親のきょうだい数

全子/第1子 調査	全子								第1子							
	出生動向基本調査								出生動向基本調査							
	1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年		
子の出生年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
総数 (標本数)	(3,579)	(4,830)	(4,103)	(4,082)	(3,441)	(3,698)	(4,177)	(1,625)	(2,056)	(1,724)	(1,652)	(1,613)	(1,772)	(2,011)		
1人	3.0	4.1	4.4	5.3	6.3	6.1	5.5	3.1	3.8	4.6	6.3	6.6	6.2	5.9		
2人	10.8	17.0	26.9	37.4	45.3	50.7	51.7	13.2	19.8	32.4	42.7	49.2	52.7	52.6		
3人	20.8	27.9	34.2	34.2	34.0	33.3	33.0	22.8	29.7	34.6	32.9	31.6	32.6	32.5		
4人	21.6	21.6	18.4	12.9	8.9	6.4	6.3	22.4	22.2	16.2	10.4	8.1	5.5	6.1		
5人以上	43.8	29.4	16.1	10.2	5.5	3.5	3.4	38.5	24.5	12.2	7.7	4.5	3.0	3.0		

### 母親のきょうだい数

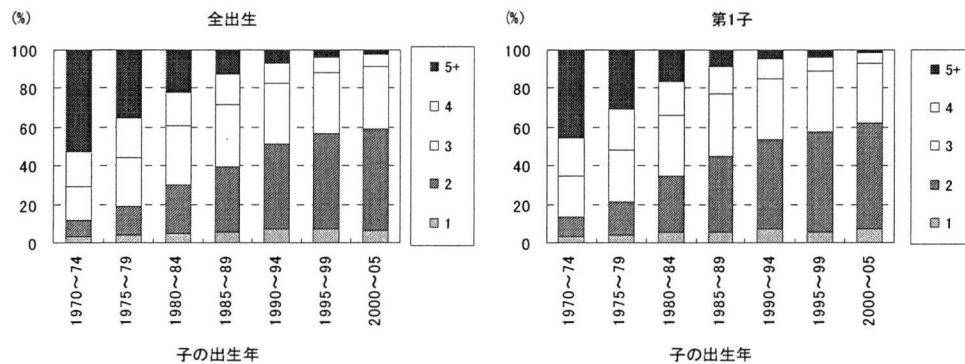


## 父親のきょうだい数

(%)

全子/第1子 調査	全子								第1子							
	出生動向基本調査								出生動向基本調査							
	1970~ 74年	1975~ 79年	1980~ 84年	1985~ 89年	1990~ 94年	1995~ 99年	2000~ 05年	1970~ 74年	1975~ 79年	1980~ 84年	1985~ 89年	1990~ 94年	1995~ 99年	2000~ 05年		
子の出生年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
総数 (標本数)	(3,568)	(4,835)	(4,105)	(4,079)	(3,442)	(3,693)	(4,172)	(1,628)	(2,058)	(1,727)	(1,651)	(1,614)	(1,770)	(2,008)		
1人	2.9	3.7	4.4	5.3	6.7	6.7	6.6	3.3	3.8	5.2	5.9	7.0	5.9	6.7		
2人	8.9	15.1	25.5	34.4	44.1	49.8	52.3	10.2	17.3	29.5	39.1	46.8	51.8	55.3		
3人	17.0	25.4	30.5	32.3	31.6	31.8	32.5	21.4	27.0	31.4	32.3	31.3	31.6	30.6		
4人	18.6	20.3	17.7	15.3	10.5	7.7	6.5	19.3	21.0	17.3	13.9	9.8	6.9	5.7		
5人以上	52.6	35.6	21.9	12.7	7.1	3.9	2.1	45.8	30.9	16.7	8.8	5.1	3.7	1.6		

## 父親のきょうだい数



### (3) 両親のきょうだいにおける地位と組み合わせ

きょうだい数の減少は、きょうだい順位や跡継ぎ役割を担う確率にも影響する。母親のきょうだい順位をみると、兄や弟といった、通常、女性よりも家の跡継ぎと期待される可能性が高い男きょうだいをもっている割合が、1970年代の出生児の母親では76.4%であったが、2000年の出生児の母親では59.9%にまで減少している。一方、姉妹だけの長女である割合が7.9%から16.1%と上昇している。

父親のきょうだい順位も跡継ぎの視点から見てみると、いわゆる跡継ぎと考えられる長男である割合が1970年代後半50.8%であったのに対し、2000年以降は68.2%まで上昇している。

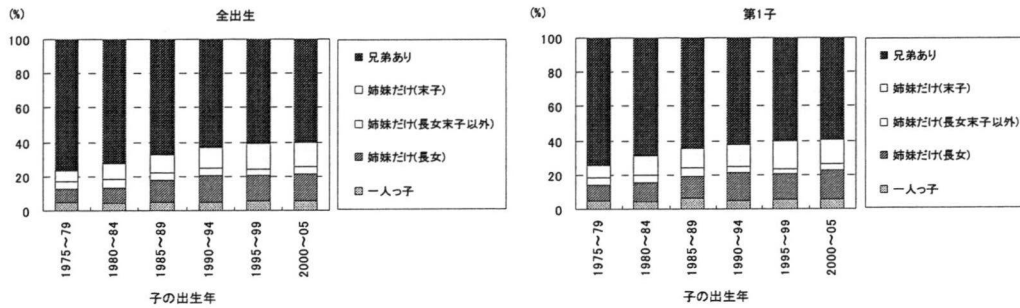
きょうだい数が多い時代には、祖父母による子育て援助は、一部の子どものみが享受できるものであり、その他のきょうだいは十分な援助を期待できなかった可能性がある。しかし今日では、きょうだい数の減少によって援助をうけられる機会そのものが増加していると考えられる。祖父母による子育て支援は、多くの親にとってますます重要な役割を担っていく可能性がある。一方で、きょうだい、とりわけ姉妹それ自体が手助けの担い手になる場合もある。こちらについては、今後の親ほどそうした手助けを期待できる可能性が少なくなっていると言える。

母親のきょうだいにおける地位

(%)

全子/第1子 調査	全子						第1子					
	出生動向基本調査						出生動向基本調査					
子の出生年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年
総数 (標本数)	100.0 (2,648)	100.0 (4,103)	100.0 (4,082)	100.0 (3,398)	100.0 (3,676)	100.0 (4,177)	100.0 (1,089)	100.0 (1,724)	100.0 (1,652)	100.0 (1,591)	100.0 (1,765)	100.0 (2,011)
一人っ子	4.9	4.4	5.3	5.1	5.4	5.5	4.7	4.6	6.3	5.3	5.7	5.9
姉妹だけ(長女)	7.9	9.4	12.4	15.4	15.1	16.1	9.5	10.8	13.1	16.2	15.0	16.6
姉妹だけ(長女末子以外)	4.2	4.6	4.1	4.1	3.4	3.7	4.1	4.5	4.4	3.2	3.0	3.7
姉妹だけ(末子)	6.6	9.0	11.0	12.0	14.9	14.7	7.3	11.3	11.4	13.0	16.1	14.4
兄弟あり	76.4	72.6	67.3	63.4	61.2	59.9	74.5	68.9	64.8	62.3	60.2	59.4

母親のきょうだいにおける地位

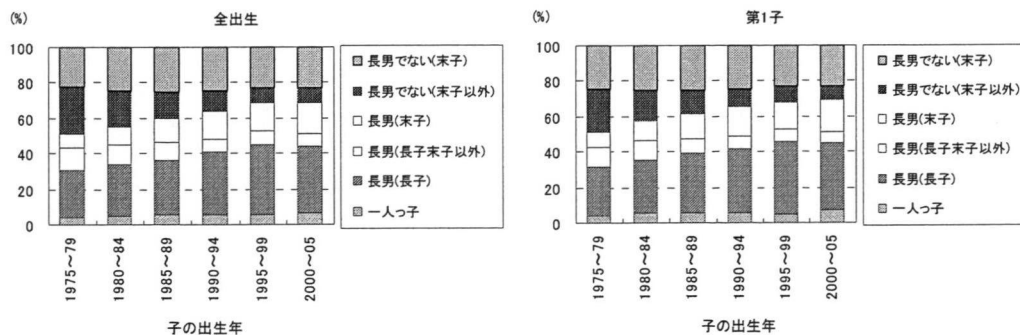


父親のきょうだいにおける地位

(%)

全子/第1子 調査	全子						第1子					
	出生動向基本調査						出生動向基本調査					
子の出生年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年
総数 (標本数)	100.0 (2,648)	100.0 (4,105)	100.0 (4,079)	100.0 (3,392)	100.0 (3,658)	100.0 (4,172)	100.0 (1,089)	100.0 (1,727)	100.0 (1,651)	100.0 (1,591)	100.0 (1,754)	100.0 (2,008)
一人っ子	4.2	4.4	5.3	5.5	5.8	6.6	4.3	5.2	5.9	5.8	5.1	6.7
長男(長子)	26.9	29.2	30.7	35.2	38.9	37.8	27.5	30.4	33.1	36.2	40.3	37.9
長男(長子末子以外)	12.2	11.6	10.7	7.6	7.7	6.9	10.4	10.9	8.4	6.9	7.0	6.6
長男(末子)	7.5	10.0	13.0	15.6	15.8	16.9	8.6	11.1	14.4	16.7	15.6	17.9
長男でない(末子以外)	26.8	20.7	15.0	11.6	8.8	9.0	24.7	17.0	13.3	10.2	9.3	8.4
長男でない(末子)	22.3	24.1	25.3	24.5	22.9	22.8	24.5	25.4	24.9	24.3	22.7	22.5

父親のきょうだいにおける地位

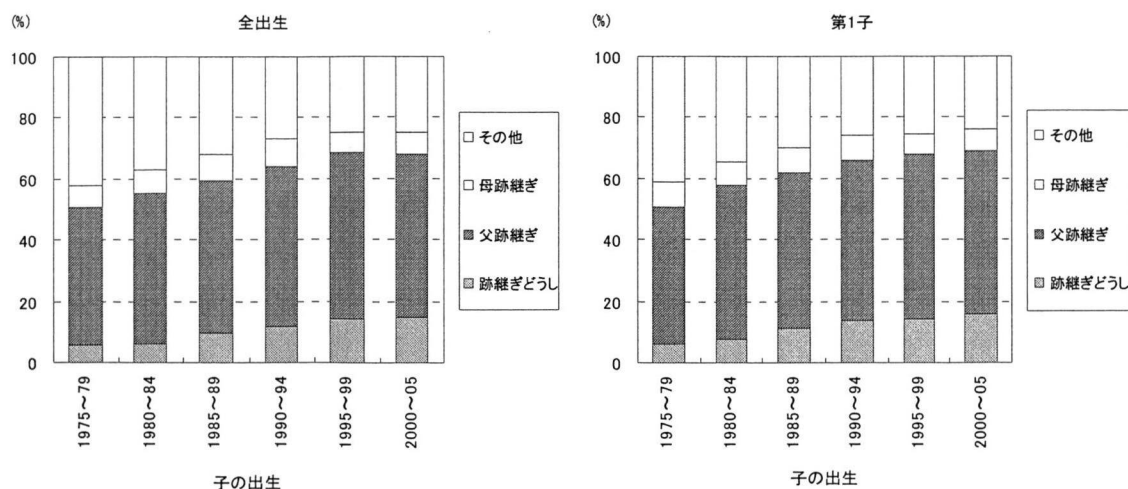


最後に、父母のきょうだいにおける地位の組み合わせを見てみよう。組み合わせは、父が長男かどうか、母が男兄弟のいない長女であるかといった、いわゆる「跡継ぎ」かどうかに着目し、「跡継ぎどうし」、「父跡継ぎ」、「母跡継ぎ」、「その他」と分類した。「跡継ぎどうし」が1970年代後半から2000年代にかけて、5.6%から14.7%へと増加している。「父跡継ぎ」も増えており、少なくとも父母どちらかが跡継ぎである割合が58.1%から75.2%に上昇している。祖父母にから見て、家の跡継ぎである自分の子どもの子どもを「内孫」と表現することがあるが、その表現を借りれば、今日4人に3人の子どもが、父母いずれかの系統で「内孫」になっていることがわかる。同時に、今日の未婚化、無子割合の上昇によって、他のきょうだいが結婚していない、子どもがいないという確率も高まっており、祖父母が多くの子孫を持つ条件は限られていることから、祖父母と孫の関係性が従来よりも密接になっている可能性が考えられる。こうした事情は、様々な側面で祖父母からの協力や支援を受ける子どもを増加させることにつながるかもしれない。

### 両親のきょうだいにおける地位の組み合わせ

調査	全子						第1子					
	出生動向基本調査						出生動向基本調査					
	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年
子の出生年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総数 (標本数)	(2,648)	(4,096)	(4,080)	(3,376)	(3,651)	(4,172)	(1,089)	(1,723)	(1,652)	(1,582)	(1,752)	(2,008)
跡継ぎどうし	5.6	6.3	9.4	11.9	14.0	14.7	6.1	7.7	11.2	13.5	14.0	15.6
父跡継ぎ	45.3	49.0	50.2	52.3	54.5	53.5	44.7	50.1	50.5	52.5	54.0	53.5
母跡継ぎ	7.2	7.5	8.3	8.7	6.7	7.0	8.1	7.8	8.2	8.2	6.8	6.9
その他	41.9	37.2	32.1	27.1	24.9	24.8	41.1	34.5	30.1	25.9	25.2	24.0

### 両親のきょうだいにおける地位の組み合わせ





#### 4. まとめ

厚生労働省による 21 世紀出生児縦断調査は、2001 年 1 月と 7 月に生まれた子どもの成長を経年的に観察することによって、子育ての実態や行動や意識の変化の要因を分析することを目的として実施されている。子どもを対象としたこれほど大規模な標本調査は他になく、結果について広く活用されることが望まれるが、ひとつ留意しなければならないことは、2001 年に生まれた集団から得られた結果が、他の年に生まれた子どもについてもあてはまるのかといった一般性の確保である。それを検討する際に必要なことは、2001 年に生まれた子どもが、過去に生まれた、あるいは今後生まれる子どもに比べて、どのような特徴を持っているのかを把握することである。そこで本研究では、縦断調査と比較可能な出生児の情報を得ることができる出生動向基本調査のデータを利用して、基本的な属性や子育て環境について縦断調査の結果との比較を試みた。なお、出生動向基本調査における出生児の情報は、調査時点で両親が結婚生活を送っているケースに限定される。従って、子どもをめぐる環境の変化を厳密に把握するために、出生児縦断調査においても、調査時点で両親と同居している子どもに限定して集計を行った。以下に結果の要点を示す。

##### 1) 出生児の人口学的特徴および居住地情報

- (1) 出生順位については、縦断調査出生児は、過去の世代に比べて第 1 子の割合が高い。
- (2) 出生性比については、概ね女児 100 対男児 105 で変化はない。
- (3) 市部・郡部別居住地については、1970 年代からあまり大きくは変化していないが、2000 年以降、市部居住がやや増加傾向にある。
- (4) 地域ブロック別居住地の構成比は、1970 年代以降あまり変化はないが、北海道、東北、中国地方の割合が低下傾向にある。
- (5) 親の結婚タイミング別にみた特徴については、婚前妊娠による出生の割合が著しく増えており、とくに母の年齢が 20 代前半の出生に関しては 6 割が婚前妊娠による出生が占める。
- (6) 両親の初再婚の組み合わせについては、少なくとも父母のいずれかが再婚である子どもの割合が増加傾向にあり、2000 年代の第 1 子については 1 割を占める。
- (7) 妊娠前の予定については、過去の出生児に比べ、望んだ妊娠による出生の割合が増えている。
- (8) 多胎児の割合が上昇傾向にある。

##### 2) 両親の人口学的特徴および社会経済的屬性

- (1) 出生時の母の年齢（出産年齢）では 30 代が増加している。
- (2) 出生時の父の年齢についても 30 代、40 代が増加している。他方、20 代前半の出生も一定数存在し、両親の年齢の分散化が見られる。
- (3) 母親の教育水準は高学歴化が見られる。短大卒以上の割合は 1970 年代前半の 14% から 2000 年代の 55% にまで上昇している。

- (4) 父親の教育水準も高学歴化がみられる。2000年代の短大卒以上の割合は51%であった。ただし、父親の教育水準は1980年代以降安定的に推移している。
- (5) 母親の就業状態（子どもが6歳未満の平均的な状況）は、無職および常勤雇用者の割合はこの30年間変化がなく、自営業・家族従業が減る一方でパートなどの非正規雇用が増えている。
- (6) 第1子に関する育児休業制度の利用は、1970年代には1%前後であったが、2000年代には16%にまで上昇している。
- (7) 父親の就業状態（子どもが6歳未満の平均的な状況）は、この30年間で自営業が減り雇用労働が増えている。無職・パート・派遣などの不安定就労が2000年代4~5%を占めており、1980年代の0.5%以下から上昇している。
- (8) 母親の年収については、無収入の割合には変化がないが、2000年以降の調査である縦断調査では100万円以上の割合がやや増えていた。
- (9) 父親の年収については、1990年代後半で400~600万円台の割合が減り、300万円以下の割合が増えていた。2001年以降の調査である縦断調査では600万円以上の割合がやや高くなっていった。

### 3) 祖父母・親族の情報

- (1) 祖父母との同別居は、同居の減少に代わり近居が増加している。2000年代の同居割合は21%、近居が45%であった。遠居の割合は30年間大きくは変わっていない。
- (2) 両親のきょうだい数は、4人以上のきょうだいをもっている父母が大幅に減っており、2000年代には2人以下が6割近くを占める。
- (3) 両親のきょうだいにおける地位と組み合わせは、父母のきょうだい数の減少にともなって、父が長男、あるいは母が男きょうだいなしの長女といった、いわゆる「跡継ぎ」である割合が増加している。父母のきょうだいにおける地位の組み合わせによれば、1970年代後半から2000年代にかけて、少なくとも父母どちらかが「跡継ぎ」である割合が58.1%から75.2%に上昇している。

以上の結果をふまえると、2001年に生まれた子どもを対象とした21世紀出生児縦断調査の結果を解釈する際には、過去に生まれた子どもに比べて、第1子が増えていること、婚前妊娠による出生が増えていること、親が再婚である割合が高いこと、望んだ妊娠が増えていること、多胎児が増えていること、親の年齢が高齢化し分散が大きくなっていること、親が高学歴化していること、父母の就業にパートや派遣が増えていること、育児休業制度利用者が増えていること、祖父母との近居が増えていること、親のきょうだい数が減少し、親が「跡継ぎ」役割である割合が高いこと、などに留意する必要がある。こうした構造的変化の影響を取り除くためには、結果を示す際に、こうした変数で統制するといった工夫も有効であると思われる。また、本研究で示した結果はすべて両親と同居している

子どもについてのものであり、ひとり親家庭における子どもの実態は反映していない。縦断調査第6回における、父親と同居していない出生児の割合は5.7%であり、子どもの成長とともに1人親家庭で育つ子どもの割合は高まっている(岩澤・三田 2009)。両親家庭とひとり親家庭では社会経済的状況も様々に異なることから、今回の結果との違いなどを改めて分析する必要があると思われる。

## 文献

Furstenberg, Jr., Frank F. and Andrew J. Cherlin. 1991. *Divided Families: What Happens to Children When Parents Part*. Cambridge: Harvard University Press.

今泉洋子.1993.「人口動態統計から見た多胎出産の動向」『厚生指標』40,pp.3-8.

岩澤美帆・三田房美.2009.「父親の不在と子どもの生活：家計面からの接近」厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査(縦断調査)に関する統合的高度統計分析システムの開発研究』平成20年度総括研究報告書(編)金子隆一 pp.181-205.

国立社会保障・人口問題研究所. 2007.『第13回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第I報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』厚生統計協会.

国立社会保障・人口問題研究所. 2008.『第6回人口移動調査の概要』.

厚生労働省大臣官房統計情報部.2008.『第6回21世紀出生児縦断調査(平成18年度)』

守泉理恵.2008.「日本における子どもの性別選好：その推移と出生意欲との関連」『人口問題研究』64(1):1-20.

元森絵里子.2006.「「21世紀出生児縦断調査」における保育担当者の意識分析に向けて」Pp.363-382 金子隆一編、厚生労働科学研究『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』.

横山美江.2002.「単胎児家庭の比較からみた双子家庭における育児問題の分析」『日本公衆衛生雑誌』49(3):229-235.

## Ⅱ. 個別研究報告

(分析研究：子育て環境をライフコースの観点から探る)